



一步間違えばカオス

MIS 時代に比べて、世の中複雑化してきた。システムは、時代が進めば進むほど、ややこしくなる。ものごと簡単に出来るようにするためには、相当の努力がいる。

人々が、社会でのものごとが簡単に遂行されることを期待すればするほど、システムの複雑化は進む。技術的には、ややこしくなっても、使い勝手はよくなる。

確かにそういう方向は望ましいことではあるが、それなりの時間がかかることを覚悟する必要がある。また、そこに関わるヒトがややこしくなる。さらには問題の解決策だけでなく、解決方法もややこしくなる。それも必然である。

昨今の話題報道からしてもそうだ。随所に出てくる専門家と称するヒトの意見も、具体的な解決策より、より複雑化されてしまう事例が多いのは衆知のとおり。

たとえば、現在のコロナ騒ぎの当初、昨年実施された国民一人当たり 10 万円給付問題も然りである。そもそもの発端からしてそうだった。給付案自体が、政治家が発した安易な発言だったことから、実際の給付システムに特別の構想も準備もなかったことから、右往左往、実際の 10 円給付システムの複雑さが、実際以上に重く感じられてしまったようだ。

後になって、政治家の安易な思いつき／発想が、事の始まりだったと暴露され、国民が唾然とするやら、納得(?)するやら。結果は案の定、給付終了までに 3 ヶ月以上かかった。これも周知の通り。

要するに、ヒト、モノ、カネの 3 要素が絡み合うシステム開発的発想が、初めから欠落していたということ。コロナ禍という異常事態の実態をしっかりと把握もせず、整理もせず、目的も目標の設定もせず、ことに及んだというお粗末さを露呈してしまったということ。国を挙げて、文字通りのカオス常態にあったということ。

デジタル庁の新設

パソコンを使っている。スマホを使っている。ゲームのソフトを書いた（開発したことがある）。これらをしたことかあるヒトが、昨今のシステムの専門家と称される内容である。

縦社会の弊害だという。それを解消したいという。十年一日如く、同じようなことが言われて、何十年経つだろうか。

まさか、何百年はかかっていないだろうが。一向にシステムの基本問題が解決されていない理由は述べられていないが、何か誤解している、されているのではないだろうかと思えてならない。

菅政権では、デジタル庁を作ればシステム問題は解決だと言わんばかり、それを目玉政策のひとつとして位置づけている。すると、周りでは揃って「ソーダ、ソーダ」の大合唱だが、果たして、どうか。

縦社会の政府行政の問題／矛盾解決を期待しているというデジタル庁設置だ。これによって行政府を横断的にシステム化することで、従来の問題点を解決するとしているのも周知のとおり。だがしかし、見方によっては、かくいうデジタル庁自体が縦社会行政府の新設であることが気にかかる。

ちなみに、行政府同士の横との連携がとれていないという矛盾に、仕事は縦社会、縦組織でなければ出来ないという現実的問題が横たわっているから、新たな縦組織の設置で対処しようという新たな矛盾が立ちはだかっているのだ。

一口にデジタル社会の創設を目指すと言いながらも、中核組織のデジタル庁の設置そして運営がいかに困難なことかは、これから思い知ることになるはず。

これは、決して菅政権だからというのではなく、誰がやっても困難なことである。むしろその困難な命題に挑んだ菅政権を、まずは高く評価しておきたい。

人数が少ないときは縦も横もない。縦横も作りようがないが、三人寄れば、閥が出来ると言われる日本は、我々の国である。新しい組織を作れば、新しい仕事が出来るという発想の下、また縦組織を作る。閥が出来なくても、縦組織は出来る。

せっかく新しい組織を作って、新しい仕事をしようとするのに、何故縦組織を作ろうとするのかだが、事を成すシステム実行部隊である限り致し方がないだろう。

プロの仕事

以前、高齢者健康保険制度が始まったとき、役所には、間髪を入れず、高齢者健康保険課が出来た。既設の健康保険課と離して、担当者を移動させた上にある。

こういうやり方／方式が、日本の役所方式と称され、新しい組織、部所を作るプロとしての役人の仕事方式である。

デジタル庁だけではない。ゴーツートラベル、ゴーツーイト、すべての行政施策がそうだが、一般国民のほとんど誰も、そうは思わない。

そのくせ、縦社会、縦組織批判はするのである。これで新しい仕事が出来ると考えるのだ。作られる組織は、縦以外有り様がないのではないかというように、新しい仕事、縦組織新設の手順は、誰も疑問に感じていない。組織、それも縦組織新設に、何故疑問を呈しないのか、と改めて言ってみても始まらない。

こんな状況の中だから、新しい仕事をしようとする、そのたびに新たな縦組織が出来てしまう。二人まではともかく、三人になったとたん、縦組織が出来る。閥も出来る。前述のとおりである。

そういう目で見れば、新設縦組織の創設は、本能的反応である。横組織は、ある意味、既存組織への対抗行動でしかない。

数百人の縦組織に対して、数十人の横組織で、どうやって対抗するのか。仕事は縦社会だから出来るのであって、問題は、横社会の仕事は、縦と違うのである。

その違いを誰も意識しない。知らないのなら仕方がないが、知らないことも知らないし、意識しようともしない。

横組織の組織員は、縦社会の役職者である。

縄張り

日本では、地位が高くなり、給料が高くなれば、仕事をしなくてもよくなる、と言われる。縦組織を批判しながら、理解していないのだ。きつく言えば、偉いヒトは余計なこと言うな、するなということ、別の言い方をしているのである。

デジタル庁の成否は、首相の指示に従うかどうかに関わる。最終手段である。組織が大きくなり、役職者が増えるのは、横の必要性が増しているからだ。

横のトップは、縦のトップでもある、との意識作りが難しい。それが出来なければデジタル庁は失敗する。デジタルとは、機械のことではなく、ヒトのことだ。ヒトの仕事をはっきりした上で、機械化する。それがデジタル化の本質である。ただ機械を導入して「お仕舞い」では、先が見えている。

菅首相は「日本のダムには、それぞれの省庁の役割がある。縄張りがある。農水省のダム。国土交通省のダムなどなどで、それぞれ縄張りがある」と指摘して見せた。

さすが民間組織ではあり得ない。同じ企業内で、同じ商品を作って、最後まで縄張り争いをし、相手を無視する。競合する。そうなりそうなことはある。だが、事業化の前に、たとえば、常務会が口を出し、手を出し、解決する。

最後まで、独走はあり得ない。

どうも、縦横については、日本では、官・民では組織上、構造上違うものらしい。官には、民の常務会のような組織はなさそうだ。ということが分かった段階で、この論は終わる。

(FumioTAHARA)